



平成30年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年1月10日

上場会社名 株式会社セラク 上場取引所 東
 コード番号 6199 URL http://www.seraku.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)宮崎 龍己
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)小関 智春 (TEL) 03(3227)2321
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第1四半期の業績(平成29年9月1日～平成29年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第1四半期	2,085	23.7	48	49.7	28	△21.7	17	△33.6
29年8月期第1四半期	1,686	—	32	—	36	—	26	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第1四半期	1.27	1.27
29年8月期第1四半期	1.95	1.91

- (注) 1. 当社は平成28年8月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年8月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年8月期第1四半期	3,657	2,111	57.7
29年8月期	3,411	2,127	62.4

(参考) 自己資本 30年8月期第1四半期 2,111百万円 29年8月期 2,127百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	0.00	—	2.50	2.50
30年8月期	—	—	—	—	—
30年8月期(予想)	—	0.00	—	2.70	2.70

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年8月期の業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	20.6	170	35.8	170	27.7	110	18.4	8.01
通期	9,000	20.0	590	10.7	600	10.4	370	2.8	26.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期1Q	13,739,200株	29年8月期	13,734,400株
② 期末自己株式数	30年8月期1Q	—株	29年8月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年8月期1Q	13,734,452株	29年8月期1Q	13,504,400株

(注) 当社は平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(表示方法の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、米国をはじめとする海外の政策動向や地政学のリスクに留意する必要があるものの、金融政策、経済政策により、緩やかな改善基調にあります。

当社が主にサービスを提供する情報産業分野においては、ビッグデータなど新たな技術を活用した新しいビジネスモデル創出意欲の高まりや、AI技術を活用した製品やサービスが産業全体に大きく拡大することが見込まれております。政府が成長戦略に盛り込む第4次産業革命のもと、企業がIT投資やシステム構築に積極的な動きを見せているなかで、これらの需要に対応する質の高いITエンジニアの採用・育成の重要性が増しております。

このような環境の下、当社は継続的な人材の採用及び良質なエンジニアの教育に取り組みながら、「みどりクラウド」をはじめとした農業IoT分野での認知度向上を図るべく、営業体制の構築を行うとともに、新しいサービスの確立に取り組んでまいりました。また、平成29年11月20日付で当社株式の上場市場を東京証券取引所マザーズ市場から第一部市場へ変更したことにより市場変更費用を計上しております。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は2,085,313千円（前年同期比23.7%増）、営業利益は48,526千円（同49.7%増）、経常利益は28,633千円（同21.7%減）、四半期純利益は17,442千円（同33.6%減）となりました。

なお、事業分野別のセグメント概況は、以下の通りであります。

① ITインフラ事業

ITインフラ事業においては、大手企業の継続的な人材不足を背景に、人材の積極的採用・育成に注力してまいりました。引き続き、中長期的に継続するIT運用のほか、従来のシステムからクラウド環境への移行及びその後の運用案件に至るまで、セキュリティ関連業務をベースとした幅広い案件の受注に取り組んでおります。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,175,496千円（前年同期比20.5%増）、セグメント利益は71,315千円（同14.7%減）となりました。

② ウェブマーケティングコミュニケーション事業

ウェブマーケティングコミュニケーション事業においては、顧客企業における「デジタルマーケティング領域」、「ウェブサイト運用」、「CRMマーケティング運用」の慢性的な人材不足を背景に、順調に案件獲得が見込めることから、引き続き人材の積極採用及び育成に注力してまいります。特に「デジタルマーケティング領域」などの広告運用に関する案件が急増し、制作業務以外のサービスにおいても、積極的に案件受注に取り組んでまいりました。また、BIツールであるSalesforceの導入、定着化、改善及び運用を支援する「アドミンサービス」について体制を確立・整備することでサービスを拡大しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は408,983千円（前年同期比48.9%増）、セグメント利益は34,284千円（同506.4%増）となりました。

③ スマートソリューション事業

スマートソリューション事業においては、既存の大手企業からのシステム開発の継続案件の受注に留まらず、クライアントと共に、ニーズが高まっているPoC（概念実証）段階のIoTソリューション案件を創出することに注力してまいりました。併せて、「フロントエンド技術領域」の案件増加及び人材不足を背景に安定的な案件獲得が見込まれることから、人材の積極的採用及び育成を継続して進めております。

これらの結果、当セグメントの売上高は425,729千円（前年同期比13.8%増）、セグメント利益は42,687千円（同120.9%増）となりました。

④ その他事業

その他事業においては、通信事業や組込ソフトウェア、ハードウェア設計などへの技術提供、IoTプラットフォーム開発、農業IoTサービス「みどりクラウド」の販売・サービス提供を行っております。

通信・ハードウェア事業においては、主に製造業や通信業への技術提供を行っており、前期に引き続き安定した実績をあげております。

みどりクラウド事業においては、農業業界での認知度・優位性の向上を図るべく展示会への出展や業界紙への広告掲載などの販促活動を積極的に注力いたしました。これらの活動により、販売代理店も増加し、順調に受注実績を伸ばしております。また、これまでの施設園芸農家向け環境モニタリングに加えて、新しいサービスとしてGAP認証などに必要な農作業記録を行う「みどりノート」をリリースいたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は75,102千円（前年同期比21.0%増）、セグメント損失は36,959千円（前年同期は13,543千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して245,819千円増加し、3,657,624千円となりました。流動資産は前事業年度末と比較して220,292千円増加し、3,312,008千円となりました。主な要因は、現金及び預金103,411千円、仕掛品25,533千円、前払費用40,851千円、繰延税金資産54,993千円の増加によるものであります。固定資産は前事業年度末と比較して25,526千円増加し、345,615千円となりました。主な要因は、無形固定資産16,304千円、繰延税金資産4,302千円、敷金及び保証金7,340千円の増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較して262,496千円増加し、1,546,558千円となりました。流動負債は前事業年度末と比較して261,464千円増加し、1,417,225千円となりました。主な要因は、賞与引当金が113,771千円減少したものの、未払金が388,658千円増加したことによるものであります。固定負債は前事業年度末と比較して1,032千円増加し、129,333千円となりました。これは、長期借入金が6,249千円減少したものの、退職給付引当金が7,281千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して16,677千円減少し、2,111,065千円となりました。主な要因は、利益剰余金が四半期純利益により17,442千円増加したものの、配当により34,336千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、平成29年10月13日に公表した通期業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,876,912	1,980,323
受取手形及び売掛金	1,022,194	1,026,285
仕掛品	5,145	30,678
原材料	37,239	24,605
前渡金	6,665	8,135
前払費用	31,531	72,383
繰延税金資産	107,961	162,954
その他	4,203	6,646
貸倒引当金	△137	△6
流動資産合計	3,091,716	3,312,008
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	64,115	60,177
車両運搬具(純額)	370	277
工具、器具及び備品(純額)	11,902	13,036
有形固定資産合計	76,388	73,491
無形固定資産	82,371	98,676
投資その他の資産		
繰延税金資産	22,507	26,809
敷金及び保証金	123,724	131,064
その他	15,096	15,571
投資その他の資産合計	161,327	173,446
固定資産合計	320,088	345,615
資産合計	3,411,805	3,657,624

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,820	24,528
1年内返済予定の長期借入金	41,666	33,333
未払金	526,219	914,877
未払法人税等	76,917	73,430
未払消費税等	142,863	137,505
賞与引当金	272,442	158,670
受注損失引当金	—	10,894
その他	72,831	63,985
流動負債合計	1,155,760	1,417,225
固定負債		
長期借入金	68,763	62,514
退職給付引当金	59,538	66,819
固定負債合計	128,301	129,333
負債合計	1,284,061	1,546,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	296,399	296,507
資本剰余金	494,149	494,257
利益剰余金	1,337,194	1,320,300
株主資本合計	2,127,743	2,111,065
純資産合計	2,127,743	2,111,065
負債純資産合計	3,411,805	3,657,624

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
売上高	1,686,379	2,085,313
売上原価	1,363,974	1,657,385
売上総利益	322,405	427,928
販売費及び一般管理費	289,985	379,401
営業利益	32,420	48,526
営業外収益		
受取利息	2	0
助成金収入	3,225	1,559
貸倒引当金戻入額	500	130
為替差益	517	0
その他	217	937
営業外収益合計	4,462	2,628
営業外費用		
支払利息	320	148
市場変更費用	—	22,372
営業外費用合計	320	22,521
経常利益	36,562	28,633
特別損失		
減損損失	—	2,155
特別損失合計	—	2,155
税引前四半期純利益	36,562	26,478
法人税、住民税及び事業税	37,385	68,332
法人税等調整額	△27,094	△59,296
法人税等合計	10,291	9,036
四半期純利益	26,270	17,442

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において「資産の部」の「流動資産」に独立掲記しておりました「未収入金」は、重要性が乏しくなったため、当第1四半期会計期間より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表における「未収入金」2,121千円を「その他」に組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	IT インフラ	ウェブマ ーケティ ングコミ ュニケー ション	スマート ソリュー ション	計				
売上高								
外部顧客への売上高	975,509	274,755	374,052	1,624,316	62,063	1,686,379	—	1,686,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	975,509	274,755	374,052	1,624,316	62,063	1,686,379	—	1,686,379
セグメント利益又はセグメント損失(△)	83,608	5,653	19,324	108,586	△13,543	95,043	△62,622	32,420

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信・ハードウェア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	IT インフラ	ウェブマ ーケティ ングコミ ュニケー ション	スマート ソリュー ション	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,175,496	408,983	425,729	2,010,210	75,102	2,085,313	—	2,085,313
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,175,496	408,983	425,729	2,010,210	75,102	2,085,313	—	2,085,313
セグメント利益又はセグメント損失(△)	71,315	34,284	42,687	148,286	△36,959	111,327	△62,801	48,526

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、みどりクラウド事業及び通信・ハードウェア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。